

平成28年度決算のポイント

四国中央市



1

平成28年度決算の概要

財政運営の健全化

【括弧書きは前年度比の数値】

- ▶ 一般会計 歳入 452億2,786万円 (+48.7億円) 歳出 430億 387万円 (+51.4億円)
実質収支 20億2,474万円 (▲0.8億円)
- ▶ 健全化判断比率 実質公債費比率 11.4 → 10.2 (▲1.2)
将来負担比率 110.9 → 133.2 (+22.3)
- ▶ 財政調整基金 68億1,382万円 (+313万円)
- ▶ 市債残高 587億 3,940万円 (+41.1億円)

※ 実質負担額は+1億円 (詳細は項目番号9参照)

歳入増・歳出増の主な要因

- 企業収益の回復及び雇用・所得環境の改善に伴う市民税の増
- 新市建設計画に係る事業の推進に伴う合併特例債の発行
- 市民文化ホール及び新庁舎に係る新築工事着手並びに子ども若者発達支援センターの新築
- 繰上償還の実施に伴う公債費の増

今後の留意点

- ①急速に進む人口減少に伴う市税の減少リスク
直接的：納税者の減 → 個人市民税・固定資産税（家屋）の減
間接的：消費・経済活動縮小 → 法人市民税・固定資産税（償却資産）の減
- ②地方交付税における合併優遇措置の段階的縮小
（優遇措置分の交付率 ～H26：100% H28：70% H32以降：0%）
- ③大型建設事業（市民文化ホール、新庁舎等）に係る市債の元利償還金の財源確保



- 地方創生への取り組み
- 公会計制度導入による財政の「見える化」
- 将来の厳しい財政状況に備えた堅実な財政運営

2

各会計決算の状況

(単位：千円) 下段：前年度比

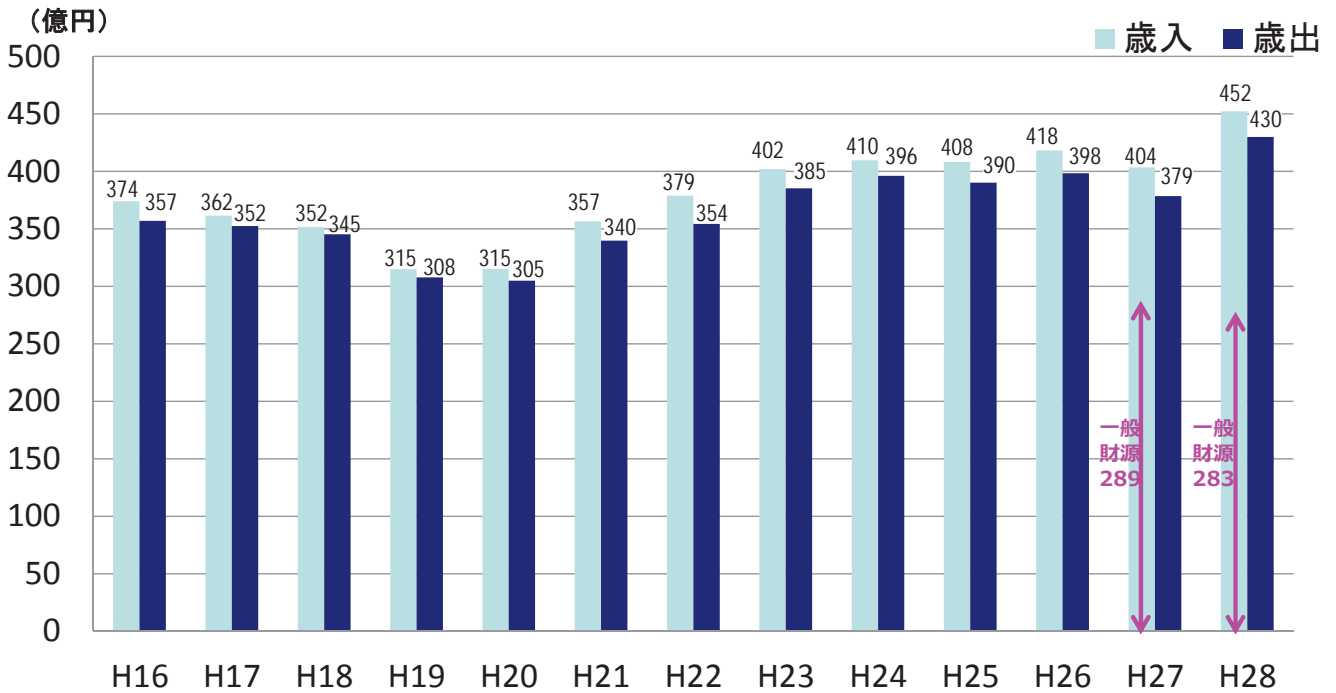
| 会計別 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 差引 | 繰越財源 | 実質収支 |
|----------------|------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|
| 一般会計 | 45,227,862 (+12.1%) | 43,003,868 (+13.6%) | 2,223,994 (▲10.9%) | 199,256 (▲49.2%) | 2,024,738 (▲3.8%) |
| 特別会計 | 29,831,274 (▲9.7%) | 27,755,467 (▲11.6%) | 2,075,807 (+28.0%) | 55,834 (+26.7%) | 2,019,973 (+28.0%) |
| 財産区管理会 特別会計 | 51,013 (▲2.6%) | 1,245 (▲12.8%) | 49,768 (▲2.3%) | 0 (-) | 49,768 (▲2.3%) |
| 事業会計 | 8,183,197 (▲65.5%) | 8,202,551 (▲65.7%) | ▲19,354 (▲92.1%) | 63,850 (+63.7%) | - |

※事業会計決算は、現金を伴わない収支(長期前受金戻入額、減価償却費、資産減耗費)を除いています。含んだ場合、歳入は8,560,111千円、歳出10,336,459千円、差引額は▲1,776,348千円となります。

3

一般会計決算の推移（歳入・歳出）

- 合併特例事業（市民文化ホール、新庁舎等）の推進により歳入・歳出ともに増加
- 市税は増収となったものの地方交付税、地方消費税交付金等の減収により一般財源は減収

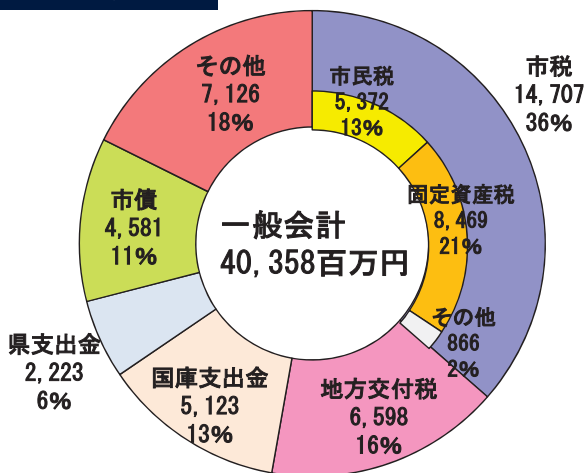


4

一般会計 歳入決算額

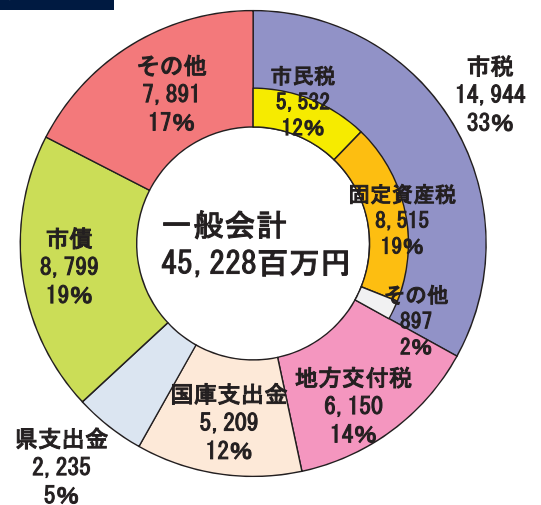
※ 合計額に合致させるため、端数処理において四捨五入になっていない場合があります。

平成27年度 決算



平成28年度 決算

単位：百万円



【主な増要因】

- 市税：企業収益の回復及び雇用・所得環境の改善など
- 繰入金：減債基金の繰り入れなど
- 市債：合併特例債（市民文化ホール、新庁舎、子ども若者発達支援センター等）の発行など

【主な減要因】

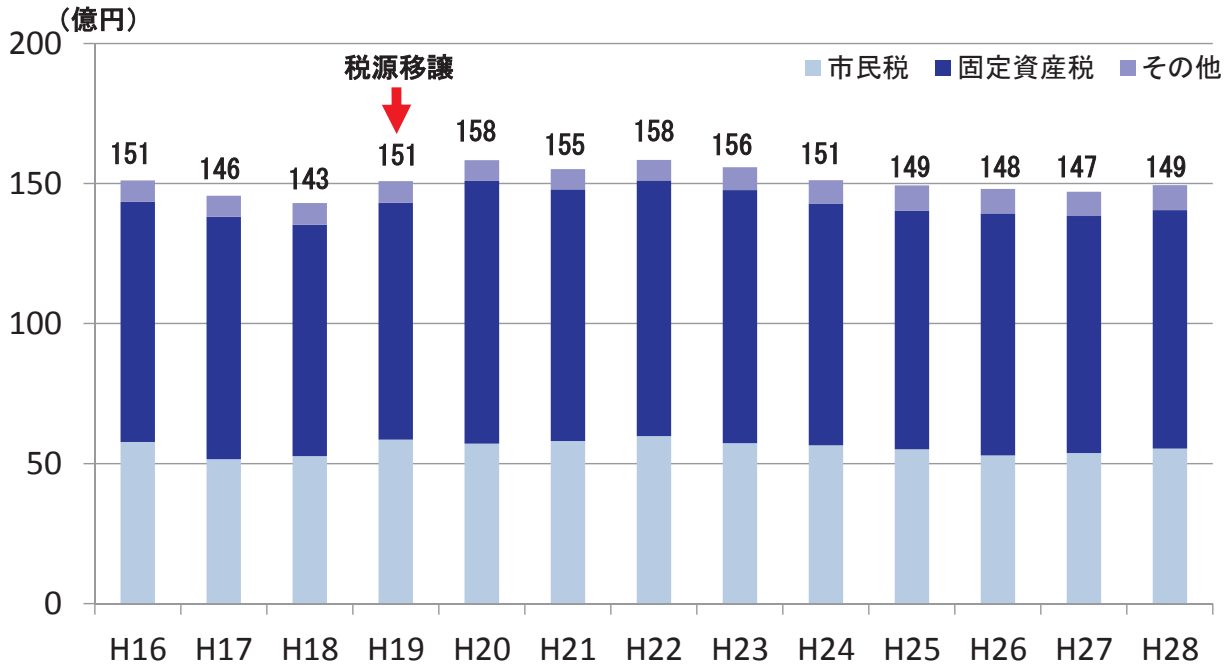
- 地方消費税交付金：税率引上げに伴う特殊要因（経過措置等）が落ち着いたことなど
- 地方交付税：市税の増及び合併算定替の縮減など

5

市税の推移

市税 平成27年度 147億741万円 → 平成28年度 149億4,349万円 (+2億3,608万円)
 6年ぶりに増収 個人市民税、法人市民税、固定資産税(家屋)、軽自動車税等で増

- 個人市民税 41億7,907万円(+7,481万円)
- 法人市民税 13億5,313万円(+8,573万円)
- 軽自動車税 2億8,041万円(+4,608万円)
- 固定資産税(土地) 26億6,816万円(▲2,106万円)
- 固定資産税(家屋) 29億9,998万円(+8,723万円)
- 固定資産税(償却資産) 27億6,170万円(▲773万円)



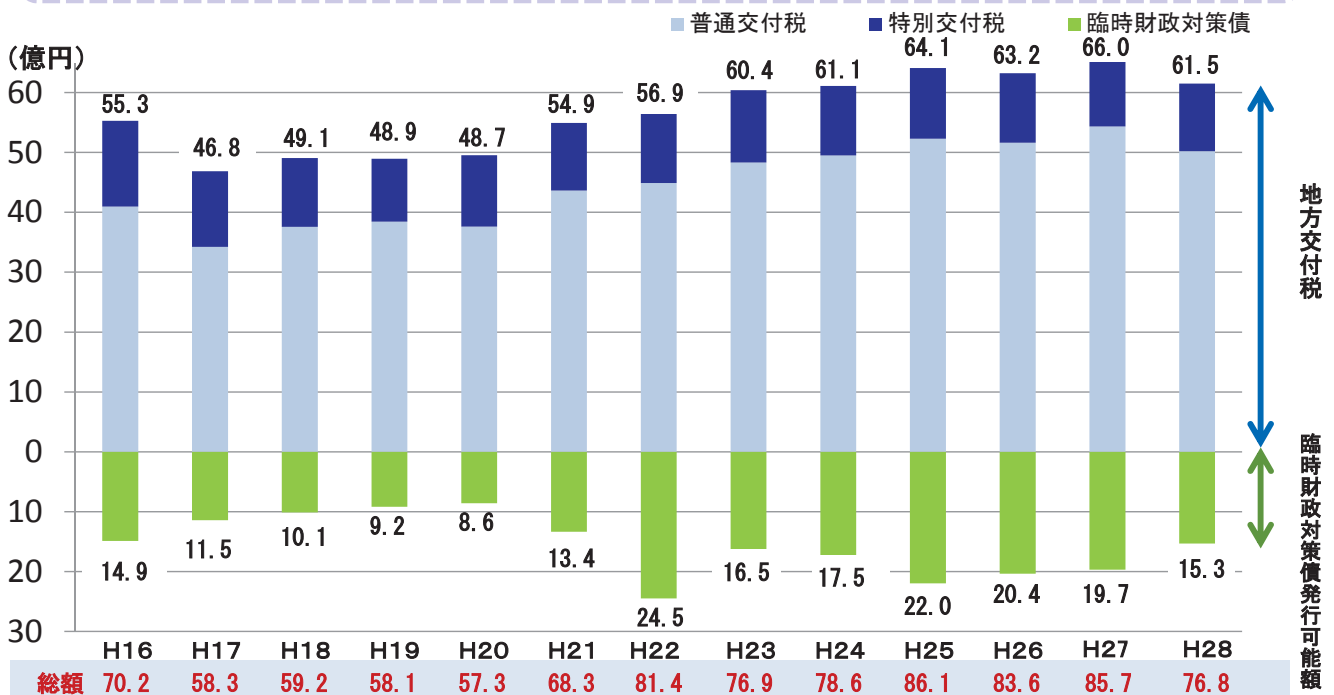
6

地方交付税・臨時財政対策債の推移

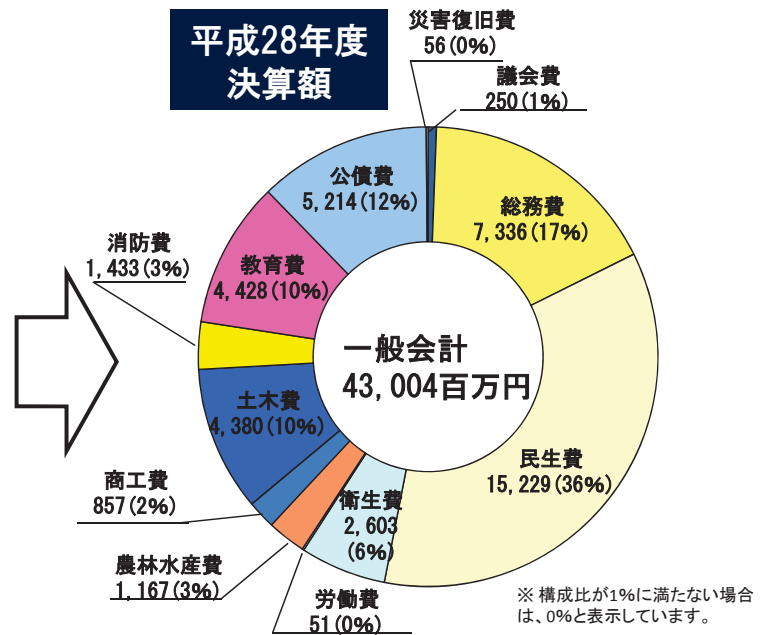
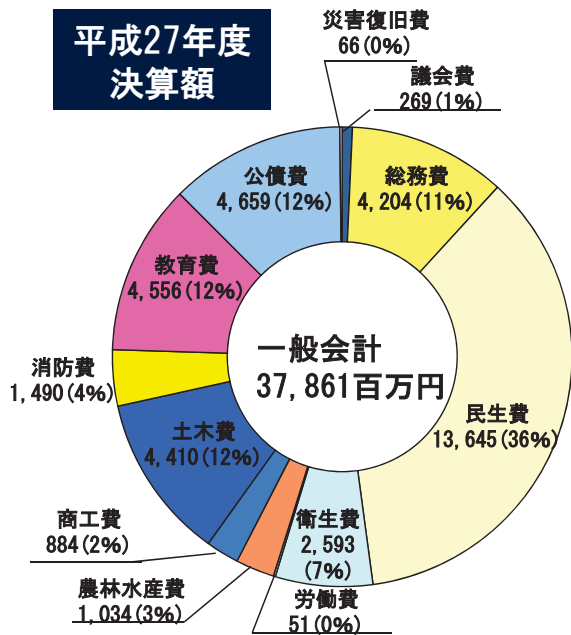
地方交付税及び臨時財政対策債の総額76.8億円
 平成27年度比 ▲8.8億円※(▲10.3%)

(参考) 平成28年度地方財政計画 平成27年度比▲0.8兆円(▲3.7%)

※下表の数字は、それぞれの年度で端数を四捨五入しています。よって、円単位で差し引きした数字を端数処理した結果と合致しない場合があります。



単位：百万円



【主な増要因】

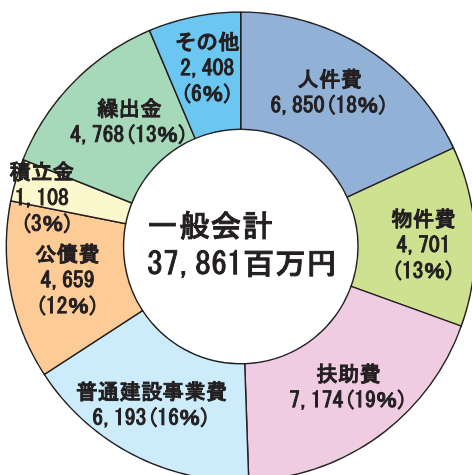
- 総務費：市民文化ホール、新庁舎の工事着手など
- 民生費：子ども若者発達支援センター、川之江小学校放課後児童クラブの新築など
- 公債費：繰上償還の実施など

【主な減要因】

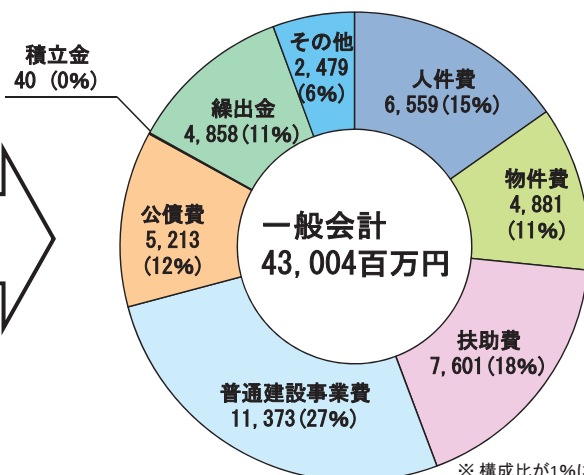
- 土木費：港橋橋梁改修事業の完了など
- 消防費：常備消防施設整備事業の減など
- 教育費：小学校施設耐震化事業(躯体耐震化)の完了など

単位：百万円

平成27年度 決算額



平成28年度 決算額



【主な増要因】

- 物件費：固定資産税評価替に伴う評価業務など
- 扶助費：年金生活者等支援臨時福祉給付金など
- 普通建設事業費：市民文化ホール、新庁舎の工事着手、子ども若者発達支援センター新築、新宮小中学校新築など

【主な減要因】

- 人件費：職員数の減など
- 積立金：余剰金を積み立てるのではなく市債の繰上償還の財源としたことなど

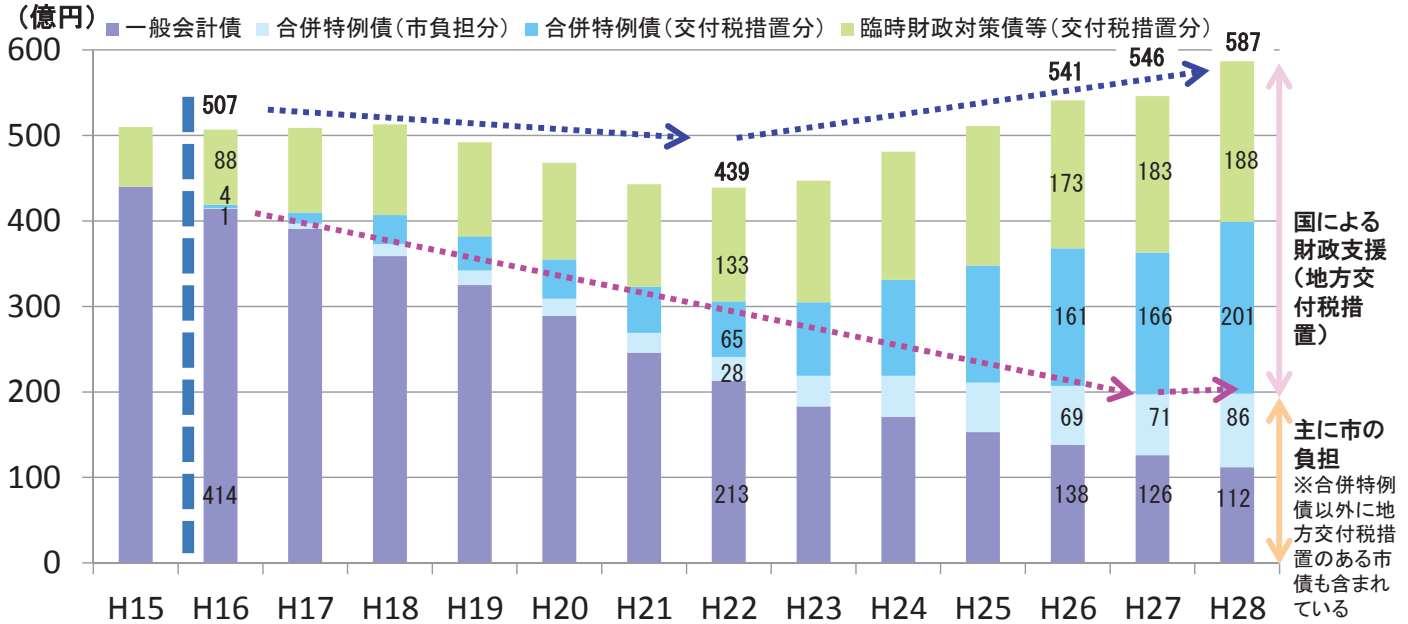
市債残高（一般会計）の推移

● **市債残高の総額 587億円**（合併特例債の発行により増加傾向 平成16年度比 +80億円）

● **実質的な市債残高 198億円**（前年度比微増 平成16年度比 ▲217億円）

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

● **臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 112億円**（平成16年度比 ▲302億円）



財政調整基金・減債基金の推移

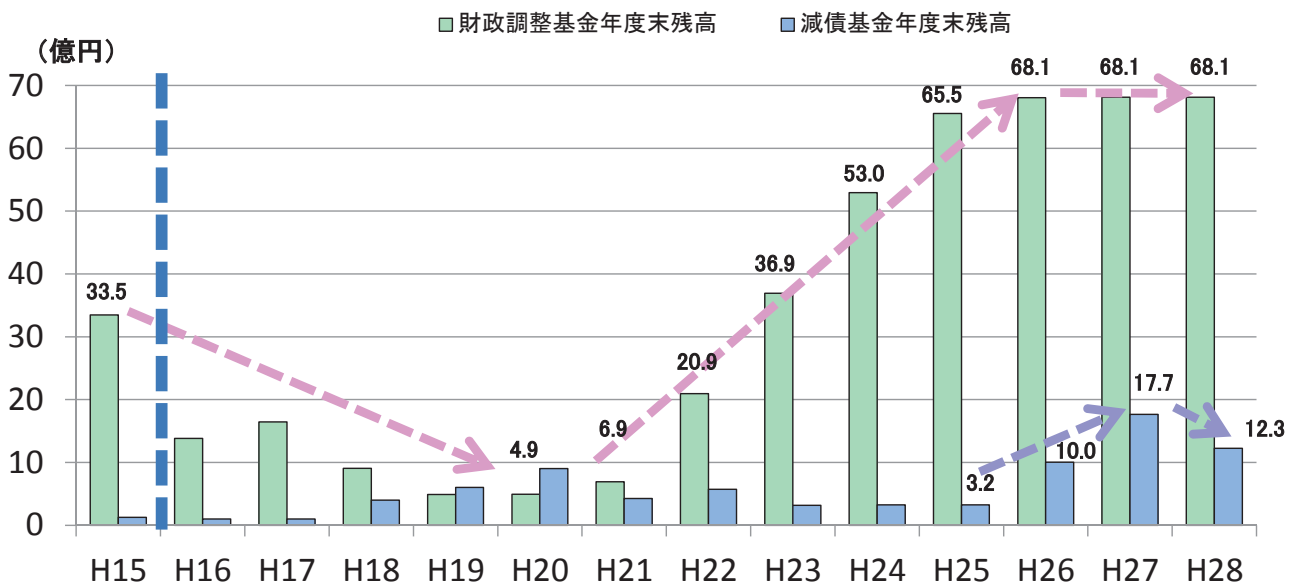
● **財政調整基金は、現状維持**

→ **市税の増収及び前年度繰越金により財源確保**

※ 平成28年度当初予算で予定していた取崩しを取りやめ(3月補正予算)

● **減債基金は、地域総合整備事業債等に係る繰上償還により減少**

→ **今後も減債基金を活用して市債残高の適正管理を推進**



11

特定目的基金の推移

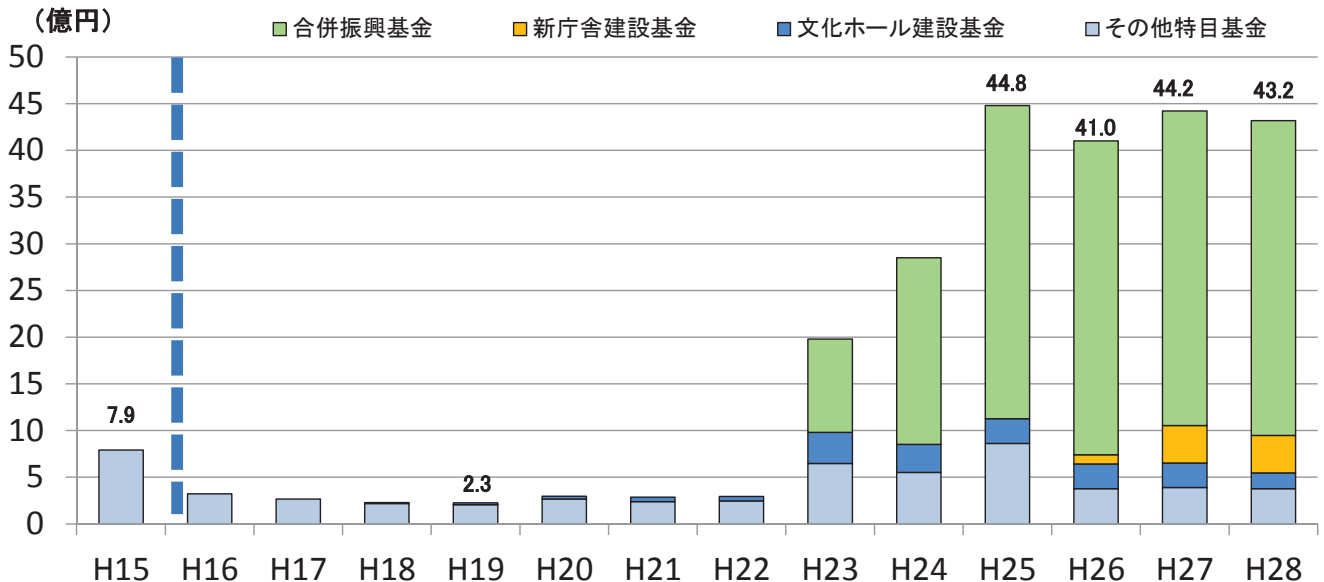
▶ 平成28年度の特定目的基金の年度末残高 **43.2億円**（前年度末比▲1.0億円）

※ 市民文化ホール新築工事（前払金分）等に係る財源のうち、合併特例債以外の一般財源相当額を取崩し（主な内訳）

● 文化ホール建設基金 1.7億円（前年度末比▲1.0億円）

● 新庁舎建設基金 4.0億円

● 合併振興基金 33.7億円



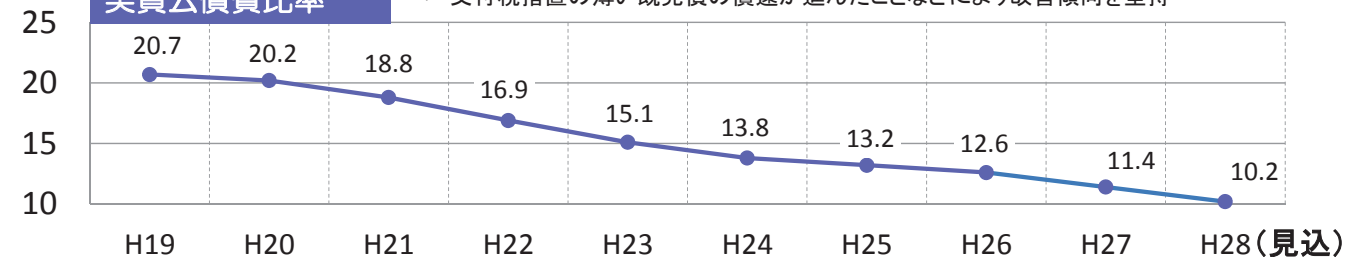
平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金（1年限り）」を設置していました。（翌年度、「あったかこちゅ〜卒」として一般会計に繰入れ）

12

健全化判断比率等の推移

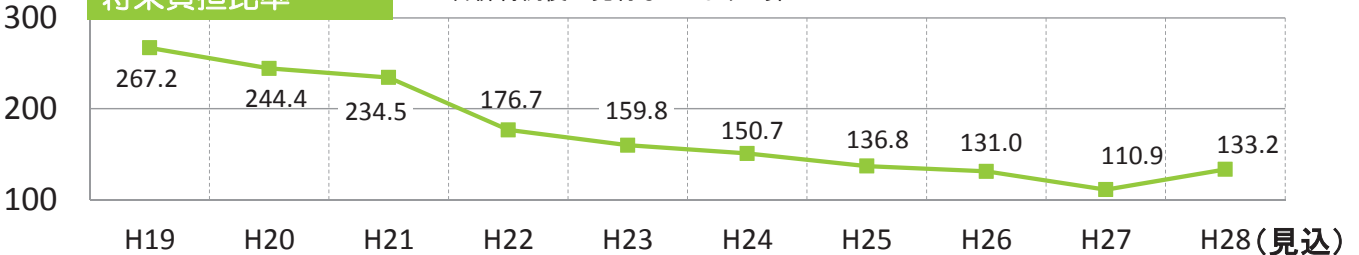
実質公債費比率

→ 交付税措置の薄い既発債の償還が進んだことなどにより改善傾向を堅持



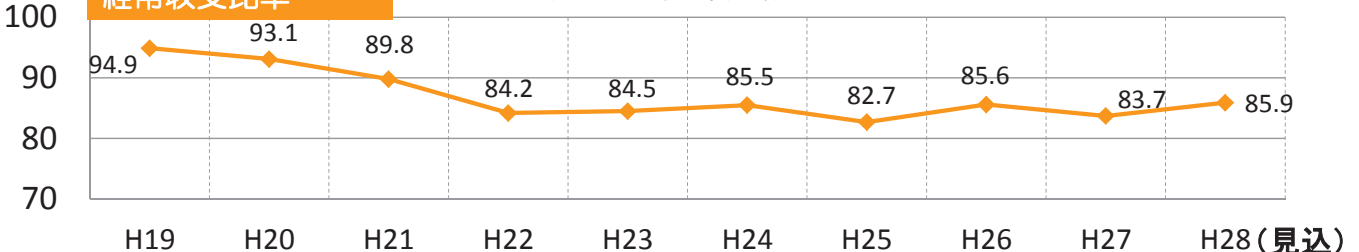
将来負担比率

→ 合併特例債の発行などにより上昇



経常収支比率

→ 地方交付税の減及び扶助費の増などにより上昇



※1 実質公債費比率及び将来負担比率は、一般会計のほか、公営事業会計における借入金の返済額や残高等が算入されています。

※2 経常収支比率は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会）が基本となっています。

（単位：千円）

| 項 目 | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 （見込） |
|--------------|----------------------|------------|------------|------------|------------|----------------|
| A | 歳入総額 | 40,970,778 | 40,835,068 | 41,825,520 | 40,358,478 | 45,227,862 |
| B | 歳出総額 | 39,612,023 | 39,026,476 | 39,847,975 | 37,861,138 | 43,003,868 |
| C | 歳入歳出差引額(A-C) | 1,358,755 | 1,808,592 | 1,977,545 | 2,497,340 | 2,223,994 |
| D | 翌年度繰越財源 | 198,677 | 285,626 | 252,286 | 392,574 | 199,256 |
| E | 実質収支(C-D) | 1,160,078 | 1,522,966 | 1,725,259 | 2,104,766 | 2,024,738 |
| F | 単年度収支※ | △386,877 | 362,888 | 202,293 | 379,507 | △80,028 |
| G | 財政調整基金積立金 | 1,600,659 | 1,256,984 | 253,925 | 4,597 | 3,128 |
| H | 繰上償還額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 791,515 |
| I | 財政調整基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| J | 実質単年度収支 (F+G+H-I) | 1,213,782 | 1,619,872 | 456,218 | 384,104 | 714,615 |
| 標準財政規模(参考) | | 23,260,102 | 23,449,471 | 23,376,662 | 23,567,130 | 23,218,045 |
| 財政力指数(3ヶ年平均) | | 0.811 | 0.810 | 0.802 | 0.785 | 0.773 |

※ 単年度収支(F) = 当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)